

環境

該当する
SDGs項目



オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」と捉え、環境ビジョン「グリーンオムロン2020」のもと、取り組みを進めてきました。「グリーンオムロン2020」では、2020年をゴールとする環境目標を6つ設定しています。その中でも「温室効果ガス排出量削減」と「化学物質の適正な管理と削減」は、全社でのサステナビリティ課題(重要課題)として、2017年に目標を定め、注力して取り組んでいます。

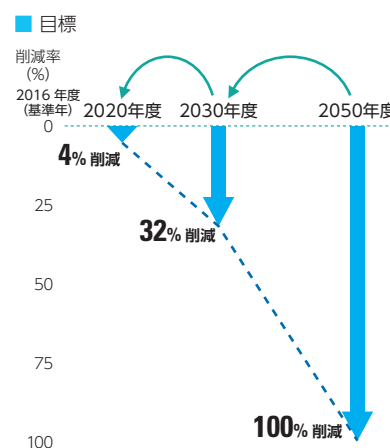
2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」実現に向けた取り組み

オムロンは、2018年7月、2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を新たな目標として掲げました。それに合わせ、気候変動・地球温暖化への対応として、温室効果ガス排出量削減目標を、従来の売上高CO₂生産性から排出総量の削減に変更しました。2016年の温室効果ガス排出量を基準として、2050年からのバックキャストで2030年と2020年の目標を設定しています。

2018年度の実績:

2020年4%削減目標(基準:2016年)に向けたアクションプラン(省エネ、再エネ投入及び再エネ購入)を作成、2018年度に前倒しで2.1万t-CO₂削減しました。

■ 温室効果ガス排出量削減目標



オムロンの場合、排出する温室効果ガスの90%は電力消費に由来するため、電力に対する取り組みを最重要課題と置いています。そのため、自社で消費する電力を最小化し、企業活動に必要最低限の電力を、再生可能エネルギー由来の電力を使用することで、企業の成長と温室効果ガス排出量削減を両立していくことを、基本方針として進めています。

2018年度、オムロンの電力消費の約40%を占める日本の電力調達の方法を見直しました。それに伴い、2018年12月から関西エリア、2019年6月には関東エリアで、再生可能エネルギー由来の電力調達を開始しました。

今後は、アジアなど他のエリアにも取り組みを広げていくことで、2050年の温室効果ガス排出量ゼロを目指してまいります。

私たちは「企業理念」をすべてのよりどころにしています。その中で謳う、社憲「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」を、「事業活動を通じて、環境負荷を低減するとともに環境への貢献を拡大する」ことで、私たちが「安心して心豊かに暮らせる」「持続可能な社会を実現すること」と捉えています。「よりよい社会」を次の世代につないでいくことが私たちの使命との信念のもと、日々の企業理念実践として環境活動を推進していきます。

グローバルものづくり革新本部 今井 照泰



温室効果ガス排出量削減の取り組み

オムロンの温室効果ガス排出量削減に関連する環境アクションは、事業活動における環境負荷低減と、社会に有用な商品やサービスの提供を通じた環境貢献の2つがあります。事業活動における環境負荷低減の事例として、自社工場で生産フロアの空調や照明などファシリティの消費量を見える化し、生産の状況に応じて最適に制御することで省エネを推進しています。また、建屋に太陽光発電の設置も進めています。事業を通じた環境貢献の事例として、太陽光発電に必要なパワーコンディショナーや発電した電力を有効活用するための蓄電池などの事業（「環境貢献量」として測定）のほか、地域の活性化と連動した地産地消のエネルギーシステムやサービスの導入を行っています。

すべての経営資源を最大限に有効活用



消費電力を見える化するシステムの導入（京都府綾部市の事業所）



自社電力のグリーンエネルギー化（中国 広州の生産工場）



社会に有用な商品・サービスを提供



クリーンエネルギー普及に貢献する商品



耕作放棄地を活用したエネルギーの地産地消（京都府宮津市）

TCFDへの対応



オムロンは、気候変動が我々の今後の持続的な成長に影響を及ぼすことを認識しています。2019年2月に賛同した気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を活用し以下の枠組みで取り組みを進めています。

カテゴリー	オムロンの取り組み
ガバナンス	- サステナビリティ取り組みや目標に関するガバナンス及びマネジメント体制に気候変動課題を組み込み - 役員の中長期業績連動報酬に気候変動を含むサステナビリティ全体を連動
戦略	- リスク：エネルギーコストの上昇や再エネ・省エネ対応の設備投資、炭素税の影響等による事業コストの増加（移行リスク）と、水害リスク等に伴う自社及びサプライチェーンの事業継続等（物理的リスク）への対応を検討開始 - 機会：事業を通じた商品・サービスによる環境貢献量の拡大に加え、環境事業及び環境関連保守・メンテナンス事業における機会拡大を見込む
リスク管理	- 規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析 - 気候変動により大規模化し、頻度が増すと想定される各拠点での自然災害（洪水、集中豪雨、水不足等）に対する生産拠点等の脆弱性を把握、事業継続への備えを検討中
指標と目標	2050年にカーボンゼロ達成（Scope1&2）を目指し目標設定（SBT*承認基準に合わせ1.5℃目標に改訂） - Scope 3についても目標を策定中

*SBT：Science Based Targetsの略。科学的根拠に基づく温室効果ガス削減の中長期目標。